

# テーマは「2025年農林業センサス（概数値）結果からみた東北の農地の集積状況」

## ポイント

2025年農林業センサス結果（概数値）によると、この10年間に農業経営体数が40%減少しました。この内訳をみると団体経営体と個人経営体がそれぞれ減少している中、個人経営体が41%も減少しています。

しかし、農業経営体数は大幅に減ったものの、経営耕地面積の減少幅は10年で12%と比較的小さくなっています。

これは、大規模の個人経営体や法人経営体において、農地の集積が進んでいることがうかがえます。

特に、法人経営体数についてはこの10年間で26%増加しており、地域の担い手となっています。

これら東北の現状について、全国の視点からみていきます。

### ◆留意事項

農林業経営体調査のうち、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨災害の影響が大きい石川県輪島市、珠洲市及び能登町の集計結果は、令和8年3月末以降の公表を予定しています。



**Maff Navi 東北**

Vol.34 [令和8年2月]

「まふナビ東北」では、各種政府統計調査結果や行政データ等を活用して分析した東北農業の実態に関する分析データをお届けします。

**農林水産省**

## 農業経営体数が10年で約10万経営体減少

2025年の東北の農業経営体<sup>※</sup>は14万8,805経営体で、5年前から23.4%減少しています。

10年前に比べると39.9%の大幅な減少となっています（図1）。

表 農業経営体数の推移（東北）  
(経営体)

	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
2015年	247,713	241,239	6,474	3,660
2020年	194,193	187,885	6,308	4,266
2025年	148,805	142,656	6,149	4,620

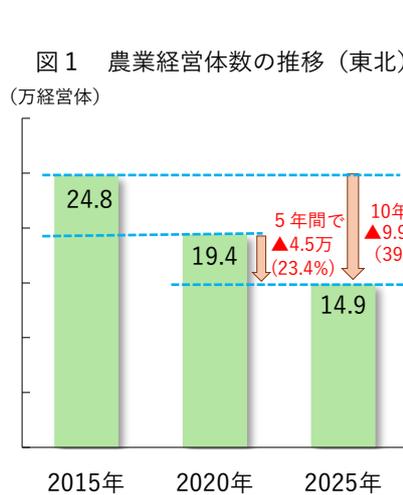
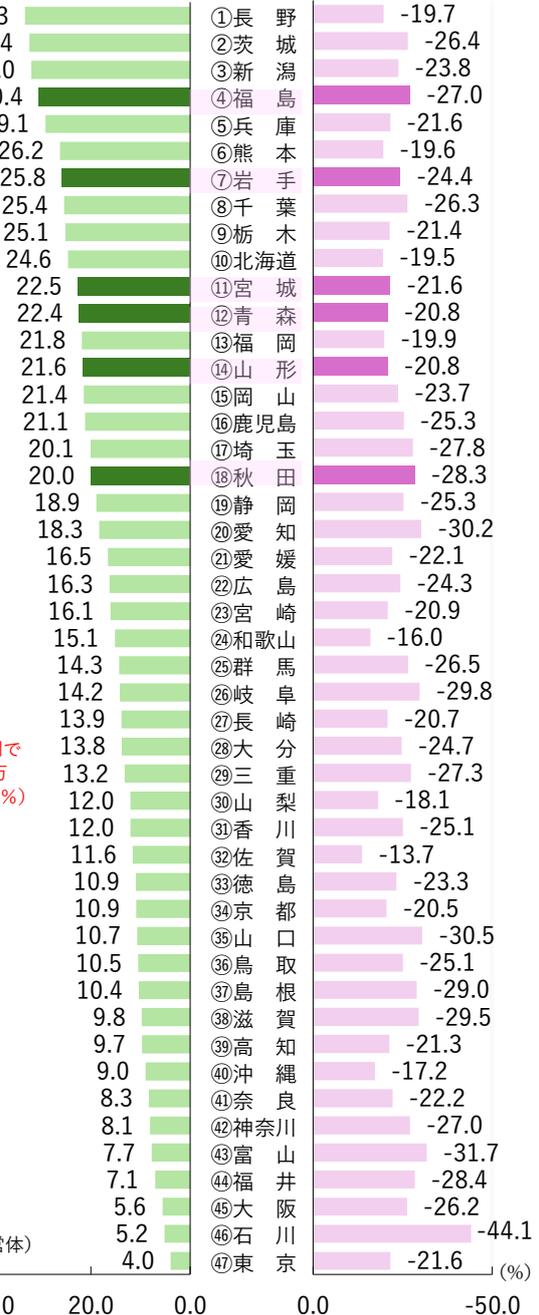


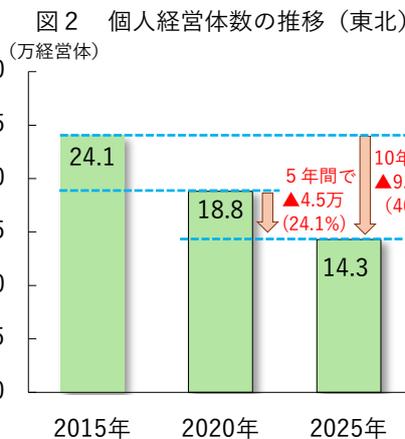
図3 個人経営体数（2025年）及び減少率（2025年/2020年）



## 個人経営体数は、この10年で41%減少

2025年の東北の農業経営体のうち個人経営体は、14万2,656経営体で、5年前から24.1%減少し、10年前に比べると40.9%の大幅な減少になっています（図2）。

これを都道府県別に減少率をみると、個人経営体数の多少に関わらず、農業従事者の高齢化によるリタイアなど生産環境の変化が一律に影響し、総じて20%前後の減少率となっています（図3）。



### ◆農業経営体とは

次のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。

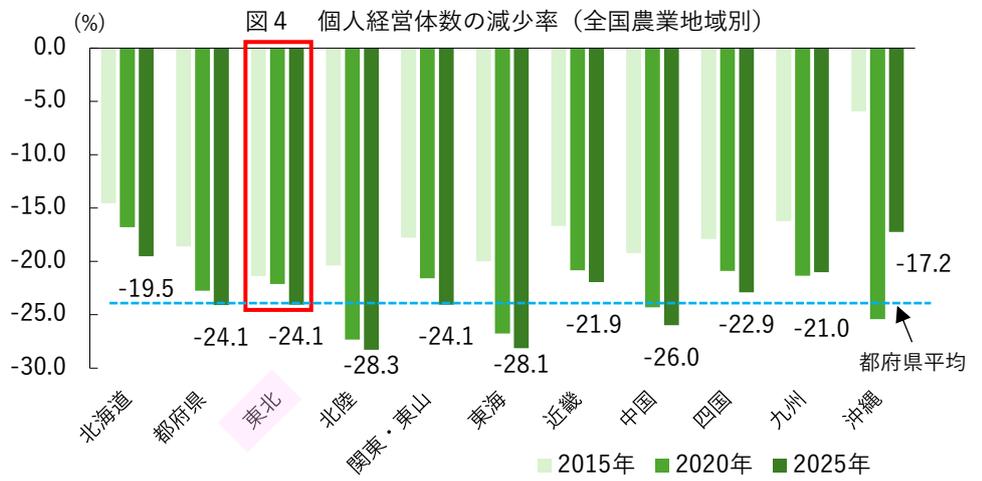
- ✓ 経営耕地面積が30a以上の農業
- ✓ 農作物の作付け（栽培）面積、家畜の飼養頭等羽数出荷羽数、その他事業の規模が一定の基準以上
- ✓ 農作業受託の事業

また、個人（世帯のうち法人化していないもの）で事業を行う「個人経営体」、それ以外を団体経営体、法人化している場合は「法人経営体」に区分しています。

さらに全国農業地域別に個人経営体の減少率をみると、東北は、関東・東山と同様に、都府県平均の減少率（24.1%）となっています。

一方、北陸、東海、中国は東北より減少率が高く、沖縄及び北海道は10%台にとどまっています。（図4）。

◆減少率とは  
前回調査結果からの減少率を表しています。  
たとえば、2025年においては、2020年からの減少率を表しています。

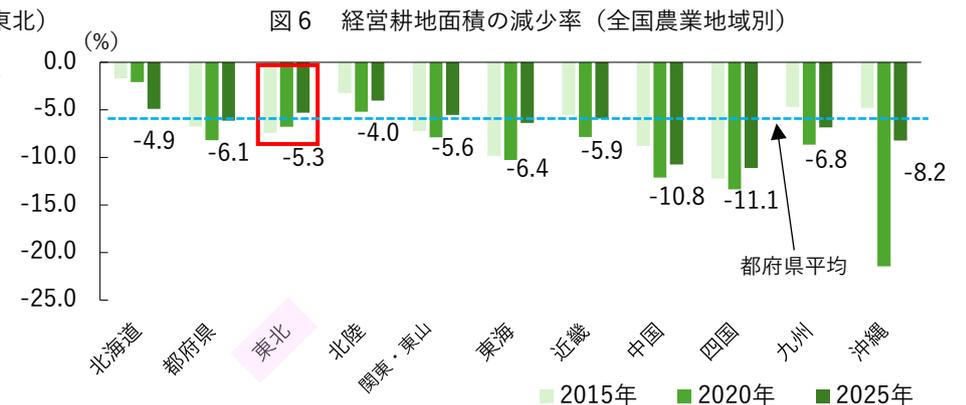
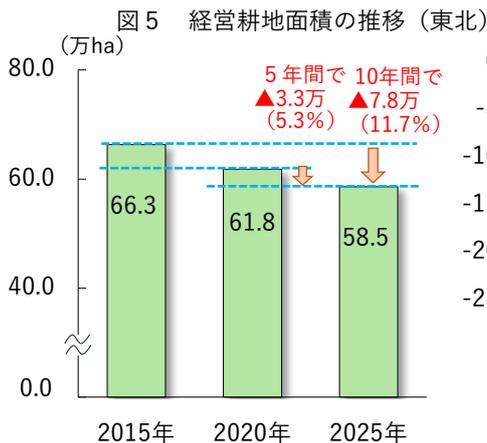


## 経営耕地面積が10年で12%減少

次に2025年の東北の農業経営体全体の経営耕地面積をみると、58万5,387haで5年前から3万2,684ha（5.3%）減少しています。

さらに、10年前に比べると7万7,725ha（11.7%）減少していますが、農業従事者の高齢化や人口減少に伴う農業経営体数の減少幅に比べると、耕作放棄地の抑制、農地の集積・集約による地域の担い手の努力により生産基盤の維持が図られ、緩やかな減少幅となっています（図5）。

経営耕地面積の減少率を、全国農業地域別にみると、北陸、北海道に次いで低く、都府県平均6.1%を下回っています（図6）。



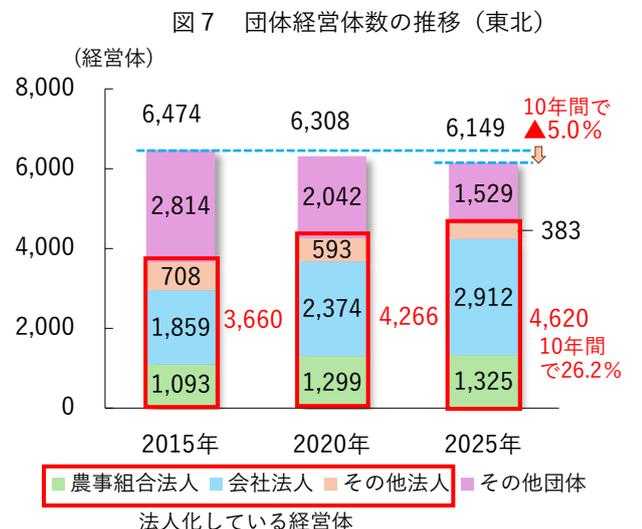
## 団体経営体数は10年で5%減少、法人経営体は増加

農業経営体と経営耕地面積の状況を見てきましたが、個人経営体の大幅な減少とは異なり、経営耕地の減少幅は小さく緩やかとなっています。その要因についてみてみます。

まず、東北の農業経営体のうち団体経営体数をみると、6,149経営体で5年前から159経営体（2.5%）減少し、10年前に比べると325経営体（5.0%）減少しています。

一方、団体経営体のうち法人経営体をみると4,620経営体で5年前から354経営体（8.3%）増加しています。

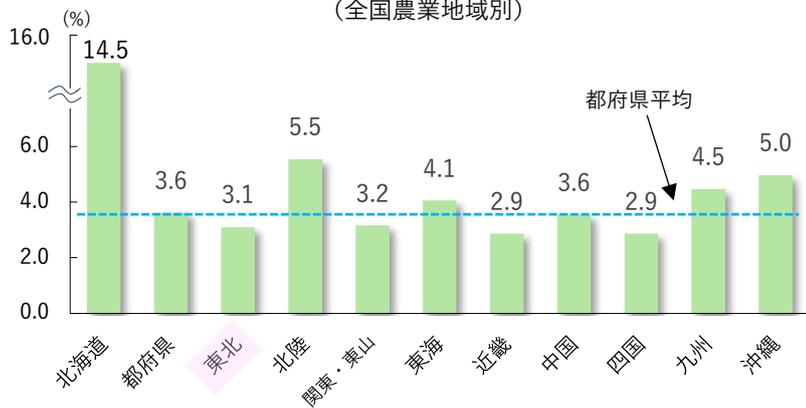
さらに、10年前に比べると960経営体（26.2%）増加しています（図7）。



「用語の説明」はこちらをご覧ください

<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noucen/gaiyou/index.html>

図8 農業経営体のうち法人経営体割合  
(全国農業地域別)



全国農業地域別に農業経営体の占める法人経営体の割合をみると、都府県平均の3.6%に対し、東北は3.1%と若干低く、図4の個人経営体の減少率が大きい農業地域の法人経営体割合が高い傾向です(図8)。

東北の団体経営体の状況をみると宮城、岩手、秋田及び山形で1,000経営体を超えており、地域により米どころの東北、北陸では、農事組合法人のほか、任意組織などの「その他団体」も多くなっています(図9)。

特に東北は、全国的にみても任意組織などの「その他団体」が、1,529経営体と多く、団体経営体数の上位にあります(図7、9)。

農業経営体に占める法人経営体割合をみると、農業経営体の多い東北の各県は2~4%の層に区分され(図10)、これを、団体経営体に占める法人経営体割合でみると、他の農業地域と比べ東北は低い結果となっていますが、これは法人化されていない「その他団体」が、数多くあり、法人経営体とともに地域農業の担い手として活動していることによると考えられます(図10、11)。

図9 団体経営体数の状況

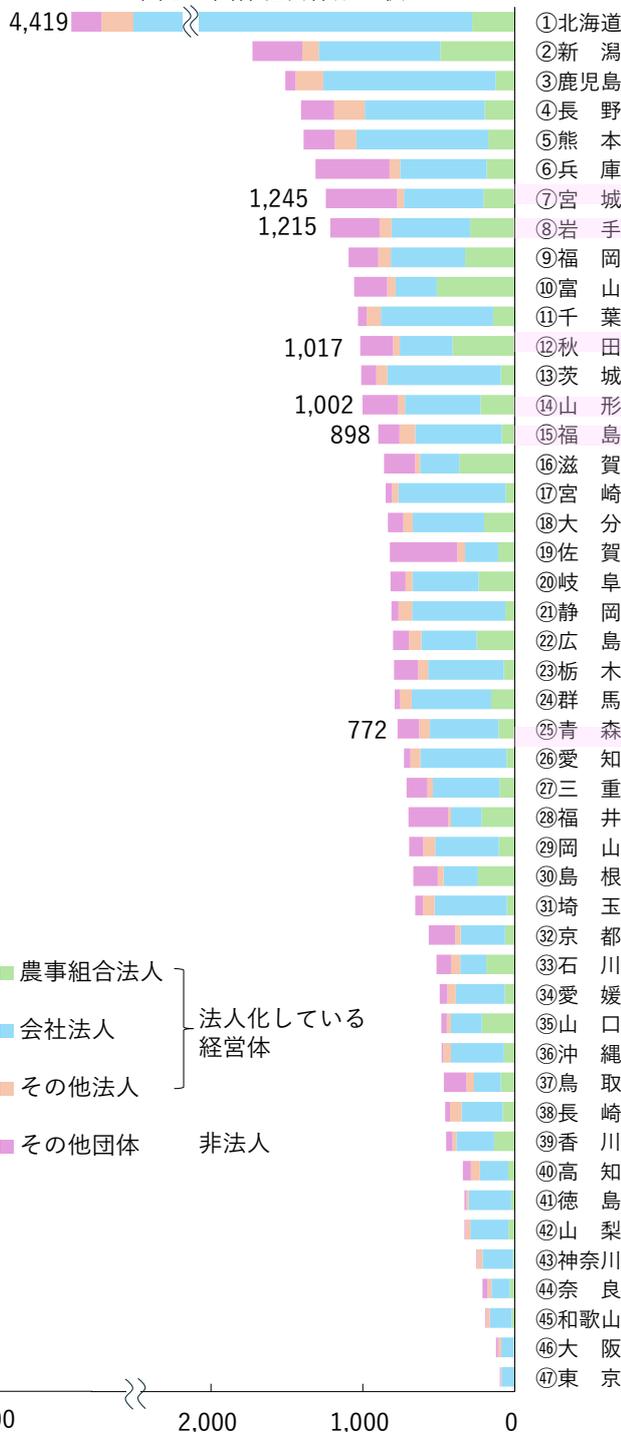


図10 農業経営体数のうち法人経営体割合

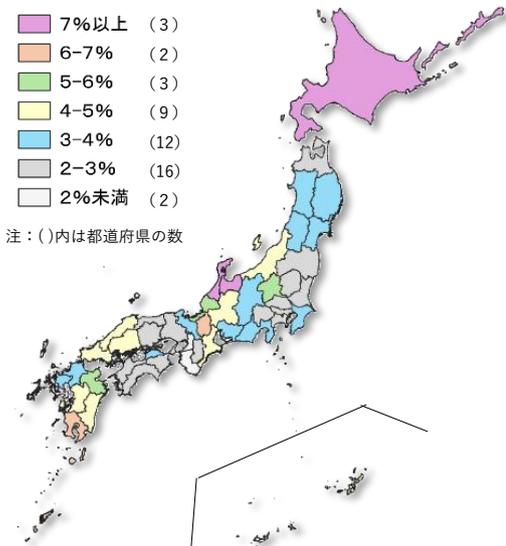
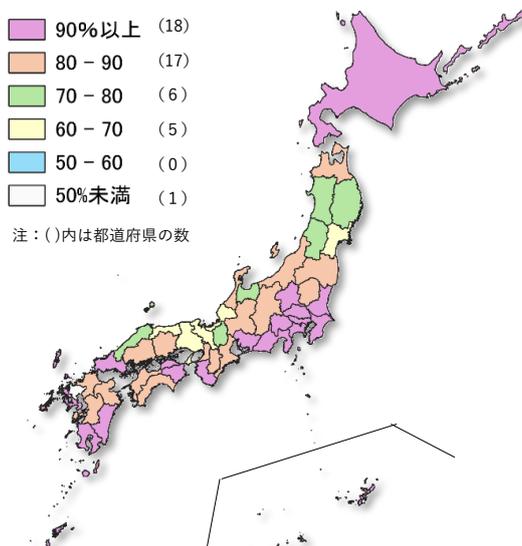


図11 団体経営体数のうち法人経営体割合





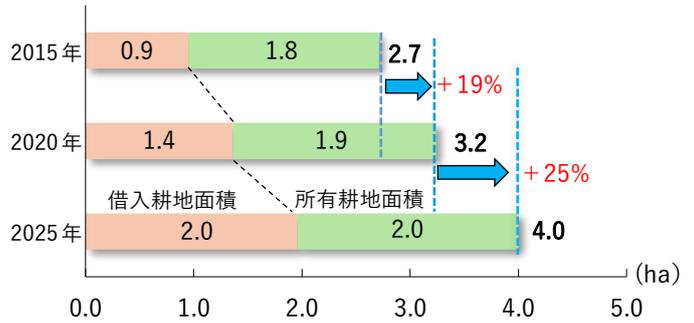
# 全ての経営耕地面積は、10ha以上の経営体で53%を占める

1経営体当たりの経営耕地面積の推移をみると、5年前の3.2haから4.0haへと大きく増加しており、借入耕地面積の増加が要因になっています。(図12)。

これは、個人経営体の減少に伴い、法人経営体などの大規模経営体に借入耕地として集約され経営耕地面積が増加していることによります。

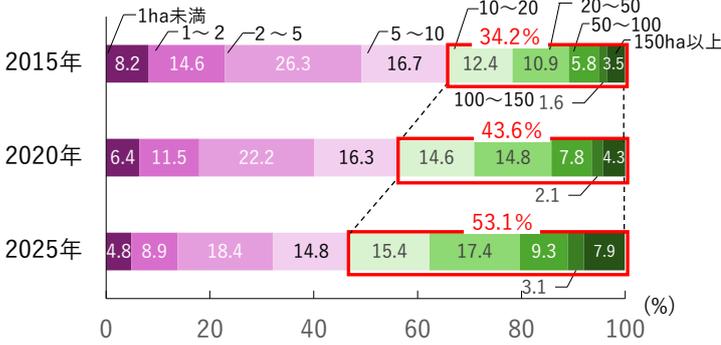
東北の経営耕地面積規模別面積の構成割合の推移をみると10ha以上の規模階層では全体の53%を占め、50ha以上では20%を占めています(図13)。

図12 1経営体当たりの経営耕地面積の推移(東北)



注：単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

図13 経営耕地面積規模別面積の構成割合の推移(東北)



注：構成割合は、単位未満を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

東北各県の1経営体当たり経営耕地面積は、全国の中でも大きな面積規模となっています(図14)。5年前と比べ北陸及び東海を除き全国農業地域で増減率は大きな差はないものの、経営耕地面積規模は高いことから、個人経営体の減少率が大きい農業地域では30%以上の増加がみられます(図4、15)。

また、増減差を比較すると1経営体当たりの耕地面積の大きい北陸、東北が高くなっている一方、1経営体当たりの経営耕地面積の小さい中国及び四国が0.5ha未満と低い傾向がみられます(図6、16)。

図14 1経営体当たりの経営耕地面積(2025年)

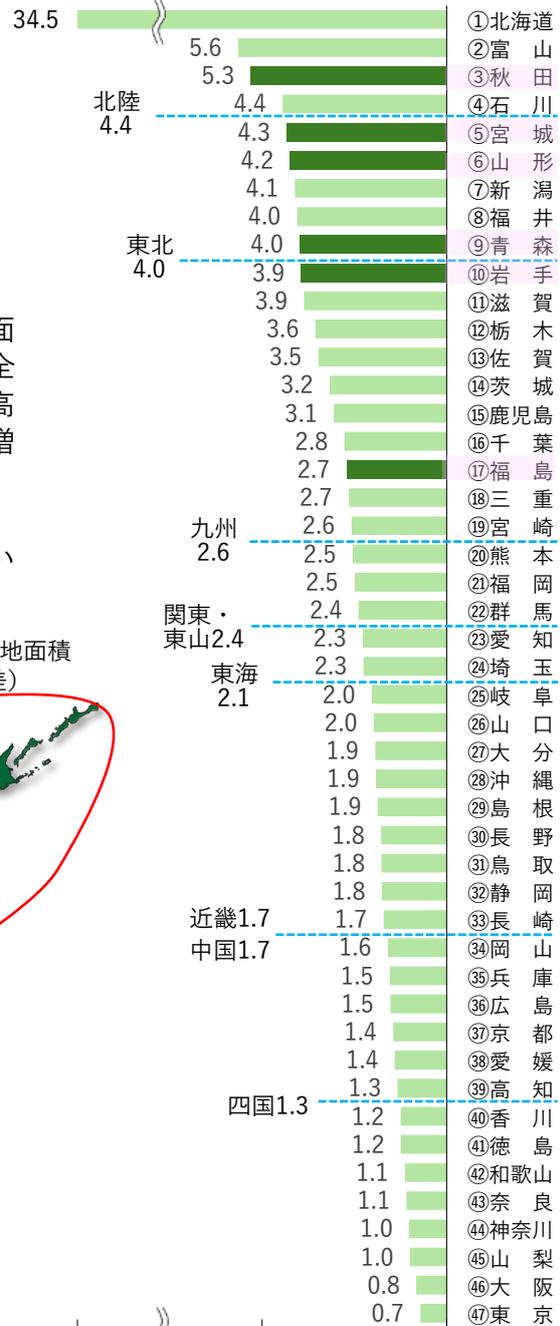
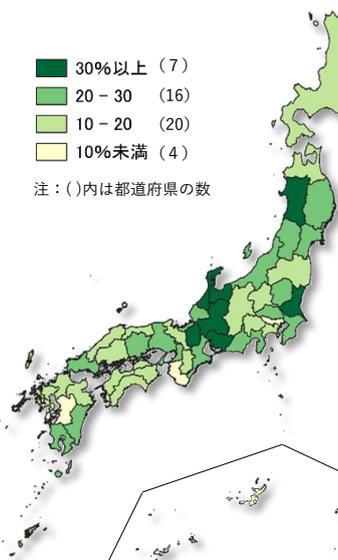
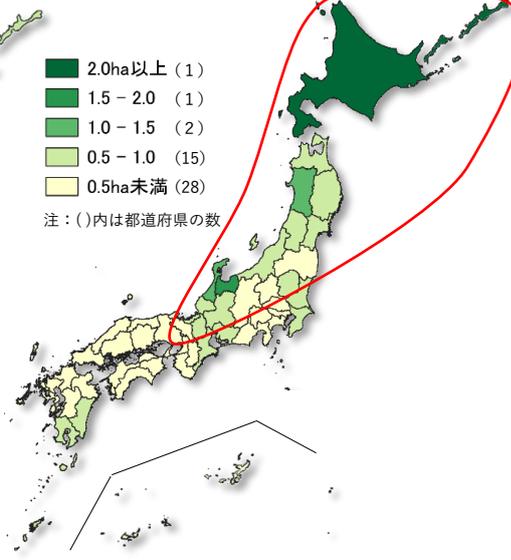


図15 1経営体当たりの経営耕地面積(2025年/2020年)(増減率)

図16 1経営体当たりの経営耕地面積(2025年-2020年)(増減差)



注：( )内は都道府県の数



注：( )内は都道府県の数

-お問合せ- 農林水産省東北農政局統計部統計企画課 電話：022-745-9378

農林業センサス結果データ、用語解説など「2025年農林業センサス結果の概要(東北)(概数値)」の詳しい情報(公表資料)はこちらからご覧いただけます。

東北農政局ホームページ <https://www.maff.go.jp/tohoku/stinfo/kekka/index.html>



SAFF データの力で。農林水産統計 Statistics of Agriculture, Forestry and Fisheries